

(1) 経営形態の変化と医療費算定の 今後を見据えた放射線部門の経営戦略

梶 谷 敏 郎

THE MANAGEMENT STRATEGY OF THE RADIATION SECTION WHICH SHARES
THE CHANGE OF A MANAGEMENT FORM, AND
THE FUTURE OF MEDICAL-EXPENSES CALCULATION

Toshiro KAJITANI

経営改善項目

- 1, 増収計画の実践
どのような取り組みがどのような結果に結びついているかを詳細かつ冷静に検証する必要がある。
- 2, 経費削減
使わなければ経費は減らないというとも簡単な算数的手法だが削減項目を誤ると安全性に問題が出たり、機能低下を招いたりで最終的に患者サービスの低下から経営悪化を招く可能性がある。削減項目の精査が必要。
- 3, 患者サービス
収益性とどのように関係したか確認が出来にくい項目で、効果もすぐには出ないと思われる項目だが、怠ると結果は患者減という形で急速に現れると思われる。

従 来 の 歳 入

- 1, 特別会計予算
昨年実績等を加味して本省から配布される本筋の運営予算。
- 2, 一般会計からの繰り入れ
従来装置購入等についても一般会計から購入されていたようだが、病棟改築、医療機器の購入等収益効果のあるものについては財投（資金運用部）からの借り入れで購入することと決められ、歴史的経緯から利息については一般会計から支払っているとい

うのが実態であると認識している（年々減少傾向にある）。

- 3, 財投借入についてはご存知の様に償還計画に基づいて返済しなければならない。

独立行政法人化後予想される収入

- 1, 診療報酬（施設口座一元管理）
財務省に入っていた従来の方法とは違い、診療報酬は“施設口座一元管理”となっており基本財源は病院の診療収入でまかなうこととなっている。
- 2, 運営費交付金
運営費交付金の扱いについては政策医療基本4項目のうちの診療部分においては、結核病棟の空床に対する支給、精神病棟に対する支給、救急医療に対する支給の概ね3点のみで、それ以外では臨床研究、教育研修、情報発信等に支給される。
- 3, 金融機関からの短期借入
人件費、運営費等の不足については、病院長の運営責任によって解決することとされ、病院が銀行等から短期借入で資金繰りすることとなっている。

現在の医薬品等購入資金の流れ

経営改善についての提案というより問題提起といったほうが良いかも知れないが具体例として薬品購入を取り上げてみたい。

- 1, 医薬品等購入費（予算）
毎年度末に未払いが問題になり苦慮する項目。

国立成育医療センター 放射線診療部
別刷り請求先：梶谷敏郎 国立成育医療センター 放射線診療部
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵 2-10-1
(平成16年9月9日受付)
(平成16年12月17日受理)

独立行政法人化後の資金の流れ

1, 企業会計原則

支出は原則収入内で行う。

2, 診療収入は施設口座管理。

3, 収入に見合った支出が可能

大きな収入がある施設は施設拡充, 人件費の増加が可能, しかし, 収入がない施設の財源はなお厳しい状況となる可能性がある。

4, 資金還流が可能

診療収入が施設管理されることで資金環流が可能になれば大きな収益を確保することが可能になり種々の個別対応が考えられる。

医薬品購入に関する資金環流

従来は需要があっても, 医薬品等購入費の予算範囲でしか購入出来ない。このことが多額の未払を生む原因にもなっている。

環流が可能になれば購入資金+薬価差益が診療報酬として施設口座に入る(2ヵ月後位)。それを経費に還流することでより大きな収益をもたらす可能性が出てくる。

薬価差益率が同じと考えれば単純計算では薬価の大きい方が収益性が良いということになる。

問題点

新薬を使用した時の問題点

1, 国は国民医療費の抑制を目的としている。

国策として国民医療費30兆円の抑制を目指して後発医薬品の導入を勧めている(20%の6兆が医薬品費)。したがって国策と反する対応といえる。

2, 患者負担が大きい

保険点数が高くその分比較的大きな患者負担を強いることになり。

3, 包括医療との関係

近い将来包括医療との関係においては“丸め”の場合診療報酬が決まっており経費を抑制しなければならないという事情から外来, 入院で同一疾病においても使用薬が異なることになる可能性が出てくる。

後発品を使用した時の問題点

1, 医薬品情報提供に対する不安

使用する現場医師からは臨床試験未実施に対する不安や, とくに個体差の大きい小児に対する使用には慎重な意見も根強いと思われる。

2, 供給に対する不安

物にもよるが薬価差益は通常5-10%位と思われる。先程の薬価差益を埋める為納入価を下げた差益補填をする傾向もあり, これが保険点数改正において, 尚点数を下げる要因となり, コスト割れで供給不足や生産中止となって患者に対する不安感を生まないかとの懸念も生まれる可能性が考えられる。

3, 使用感, 味覚等感覚評価がないことの問題

ジェネリック(後発医薬品)は主成分評価が主で使用感, 味覚, 臭い等の評価が無い為, 同効薬であることについて, 患者様にかかりの説明と理解が必要と思われる。

医薬品選定等についての結果

いろいろな条件があるなか病院が経営として成り立つことが必要で, そのことが質の良い医療の提供という究極の患者ニーズにも安定的に応えられることに繋がると考え, 総ての経営改善の目的はこのことに集約されると言っても良いと考える。

今後の機器整備に対する考え方

国立病院・療養所ではほぼ一律に分配されていた予算体系が大きく変わるとされる。

1, 施設機能に見合った機器の導入

施設の需要に見合った機器を精査して購入すべきで, 過剰機能な高価格機器を, 入れておけば何時か誰かが使うだろう的な考えは見直さなければならない。

2, 投資資金の現実的な償還計画の作成

何年で返す為には一日何人・・・というような非現実的な数字が出て来る, 従来の事業計画的割り算計画ではなく, 実施可能な検査件数に基づく積み重ねという実態を十分に分析した資金償還計画の作成が必要。

3, ランニングコストの掌握

とくに高額医療機器においては修理費等を含めて高額になる可能性が高く, 保守契約を含めた検討が必要。しかし, 保守契約をする場合も内容の過不足に十分な検証が必要だと思われる。

また, 保守点検契約をすることで経費的な計画は立つが, そのことが, 装置, 機器に対する現場の関心の低下を招く可能性についても考えなければならない。

機器修理費削減に対する努力

1, 修理履歴の確認

修理依頼をしたら必ず当該機器の修理履歴を確認することが必要。

同様修理が行われていれば前回修理との関係を確認し、新規か継続修理かの確認をすること。

2. 修理方法の確認

補修対応なのか部品交換対応なのか等の確認を行い承諾の無い修理が勝手に行われることの無いようにしなければならない。

3. 修理現場での確認

修理担当業者が来たら何回か口出し、顔出しを行い故障項目、修理内容について確認をしておく必要がある。

経験上何件かの修理費の軽減に繋がった例もあり有用と考える。関心を持っていることを伝えられるだけでも効果的。機器についての情報、アドバイス等の収集もできる。

4. 見積書の提出

緊急修理時は無理だとしても多少時間的余裕のある場合、また、高額修理については必ず提出させることが必要です。修理内容について事前調整ができること、修理費折衝も事前に行えるという大きな利点が生まれる。

作業環境測定

1. 作業環境測定法による空气中放射性物質の濃度測定

労働衛生法の所管になるにあたって作業環境測定法による空气中放射性物質の濃度測定が必要になります。人事院規則にも当該規定はあるが（規則10-5 第23条）計算でも可としている所に大きな違いがある。今後、労働基準監督署の管轄になれば作業環境測定法（計算では不可）が直接関与することからかなり厳しく監査を受けることが予想される。

2. 資格者、測定機器が必要

第1種作業環境測定士の有資格者と試料収集設備、測定装置が必要。

3. 測定を外部委託する場合の費用

作業環境測定法による空气中放射性物質の濃度測定を外部委託すると、施設規模によっては年間100万円から200万円が必要となる。

作業環境測定内部実施（1）

1. 第1種作業環境測定士資格取得の推進

診療放射線技師は講習のみにて取得可能で経費が約20万円必要（1種、2種の両方の取得が必要）。また、講習期間は1種、2種合わせて5日。

2. 測定機器の整備

作業環境測定内部実施（2）

1. 独立行政法人での有資格者登録

2. 新組織の立ち上げ（規制緩和）

独立行政法人移行後、理事長の裁量により兼業許可が可能になれば（一定の条件あり）作業環境測定機関としての新組織を立ち上げ、測定業務を行うことができるのではないかと考える（作業環境測定法により作業環境測定機関名簿登録が必要）。

3. 人外施設測定受注

法人内施設に留まらず法人外施設の測定を受注することで、法人内施設においては一般業者より安価な料金設定をすることで経費削減が可能となり、組織としての収益増が見込まれ、診療放射線技師としての存在感の高揚に繋がる。

作業環境測定内部実施（3）

初期経費としては、ガンマー線シンチレーション測定器、エアースンプラー等（1セット約200万円）の購入が必要。

その他、人件費、消耗品費、機器維持管理費が必要になる。

収益が見込まれることから、作業環境測定士の育成等、いろいろな人材育成に役立てられれば独立行政法人や施設ならびに診療放射線技師にとって有意義な事業展開になりうると考える。